

サイバーセキュリティ経営宣言2.0



2023年 3月17日

一般社団法人 日本経済団体連合会
サイバーセキュリティ委員会
サイバーセキュリティ強化WG主査 和田 昭弘

経団連サイバーセキュリティ経営宣言2.0（抄）

- コロナ禍を受けた社会経済活動の変容やDXの進展に伴い、サイバー/フィジカル空間の融合が進展。一方、サイバー攻撃の被害がフィジカル空間に波及し、事業活動や国民生活に甚大な影響を及ぼす事例が増加。取引先や海外子会社等のサプライチェーンを経由したサイバー攻撃も増加傾向。地政学的緊張の高まりがサイバー空間にも波及する中、サイバーセキュリティは国家安全保障に関わる最重要領域の一つに。
- Society 5.0 for SDGsの実現に向けた価値創造やバリューチェーンの構築、リスクマネジメントの観点から、実効あるサイバーセキュリティ対策を講じることが、今や全ての企業にとって経営のトッププライオリティ。
- 経済界は、全員参加でサイバーセキュリティ対策を推進し、安心・安全なサイバー空間の構築に貢献すべく、以下の事項の実践に努めることを宣言。

1. 経営課題としての認識
2. 経営方針の策定と意思表示
3. 社内外体制の構築・対策の実施
4. 対策を講じた製品・システムやサービスの社会への普及
5. 安心・安全なエコシステムの構築への貢献

普及啓発・情報発信

- 全会員への周知、ならびにロゴ使用の呼びかけ
- 地方経済団体との懇談会における周知
- 日本経済新聞の突き出し広告掲載
- 経営トップセミナーの開催
- 「サイバーセキュリティ・マネジメントの強化書」推薦文

日本経済新聞 2022/11/8(火)朝刊 5面掲載



経団連サイバーセキュリティ経営宣言2.0

サプライチェーンを俯瞰した サイバーセキュリティの強化に向けて

コロナ禍を受けたDXの進展に伴い、新たなサイバーリスクが増大しています。企業の取引先や海外子会社等のサプライチェーンを経由したサイバー攻撃も増加傾向にあり、地政学的緊張の高まりがサイバー空間にも波及する中、国家安全保障上、サイバーセキュリティは極めて重要な領域となっています。

実効あるサイバーセキュリティ対策は、いまやすべての企業にとって経営のトッププライオリティであることから、経団連では今般、経営宣言を約4年半ぶりに改定しました。

詳しくは



一般財団法人

経済広報センター <http://www.kkc.or.jp/>

経営トップセミナー（2022/11/9）

Keidanren
Policy & Action



遠藤信博サイバーセキュリティ委員長

- 経団連では、「経団連サイバーセキュリティ経営宣言2.0」を公表
- 実効あるサイバーセキュリティ対策を講じることは、すべての企業にとって経営のトッププライオリティ。サプライチェーン全体を俯瞰したサイバーセキュリティの強化が重要

キース・アレクサンダー将軍（元米国家安全保障局長官）

- 各企業が個別にサイバーセキュリティ対策を講じるため、サプライチェーン全体での防御ができていない
- 自社がサイバー攻撃を受けた際に、専門家も含め情報・知識を速やかに共有することや、産業界の信頼を得るために政府が努力すべき



パネルディスカッション

- Collective Security
- 官民連携によるサプライチェーンのサイバーセキュリティの強化



遠藤信博 経団連副会長／サイバーセキュリティ委員長

「企業の価値創造を支える安全なサイバー空間を確保するには、組織一丸となったサイバーリスクマネジメントが必須だ。経営層の高い意識と明確な対処指針の遂行こそが危機を最小化する。」

官民連携強化の取組み

- 経団連の考え方や取組みを説明し意見交換
(NISC、経済産業省、総務省、国土交通省、デジタル庁)
- 「サプライチェーン全体のサイバーセキュリティ向上
のための取引先とのパートナーシップ構築に向けて」
について説明聴取、意見交換 (経済産業省、公正取引委員会)
- (今後について)
改定安保3文書も踏まえ、能動的サイバー防御ほか、
サイバー安全保障における官民連携のあり方について議論

有志国との政策対話

イングリス米ホワイトハウス国家サイバー長官（当時）との懇談会（2022/12/19）

- サイバーセキュリティ経営宣言2.0の認識共有
- 日米のサイバー協力のあり方について意見交換

イングリス氏発言要旨

- 「経団連サイバーセキュリティ経営宣言 2.0」の内容は素晴らしい。あえて追加するとすれば「官民連携による集団的防御（Collective Security）」か。
- サイバー空間では政府が多く情報を有していると一般的に思われているが、民間の方がより多くの情報を保持しているのが実情。緊密な官民連携による情報共有を通じて、単独では発見困難な脅威等への対応が可能に。



ウィルコックス英サイバーセキュリティ大使との懇談会（2023/2/7）

- サイバーセキュリティ経営宣言2.0の取組み共有
- 日英の官民連携のあり方について意見交換



ミュンヘンサイバーセキュリティ会議での講演 (2023/2/16-17 於独ミュンヘン)



日本経済界の取組み 3 本柱

- サプライチェーン全体を俯瞰した産業横断的な連携
- NISTサイバーセキュリティフレームワークへの活用準拠など国際的な連携
- 経済安全保障の確保等に向けた緊密な官民連携

「Cybersecurity for All」だけでなく、誰もが主体的に危機意識を持って取り組む
「Cybersecurity **by** All」が重要と考え、全員参加型の対策を実施